



# FUTURES INDUSTRY ASSOCIATION JAPAN CHAPTER

## Newsletter

2007年7月号

### Inside this issue

#### 日本政府

- 内閣府に対する FIA-J 書簡

#### 取引所ニュース

- TOCOM: 金市場の見直しについて  
南學理事長より TOCOM の今後の戦略  
について  
新専務紹介
- TSE: 新システム及びギブ・アップの延期
- OSE: イブニング・セッションを導入  
株券オプション取引の対象株券を追加
- C-COM: 今秋、新取引システムを導入

#### 規制 ニュース

- 農林水産省

#### 新会員

- フィリップファイナンシャルズ株式会社
- バークレイズ・キャピタル証券株式会社

#### 過去イベントの報告

- FOW ロンドンエキスポ

#### 今後のイベント

- FIA アジアデリバティブズ会議2007

#### 進行中の活動

- FIA-J: ギブアップ特別委員会

#### その他

- 茂木氏フィマットへ
- 日本橋金融センター

#### FIA-J の活動

- 理事
- 新しい委員会

#### 編集委員会

ワンツワ・クルー - 編集長  
ミッチ・フルシャー  
小島 栄一  
小坂 孝典  
小川 幹子

### 会長挨拶

#### 日本先物市場 変革進行中！

経済財政諮問委員会の金融・資本市場ワーキンググループが、重要なレポートを内閣府に対し、とりまとめました。このレポートとそこにおける提言は、いくつかの主要な取引所においてこれから実施される大きな改革の発表をもたらすに至っています。経済産業省は前向きな変革を進めるよう強く後押しし、レポートを発表しました。一方、金融庁も変革の“ロードマップ”を策定しています。これらの動きは日本のデリバティブ市場をさらに開放、近代化させる法制面での変化をもたらすものと期待されます。いえ、絶対に必要です！

FIA 日本支部はこの動きに対応し、内閣府の検討材料として、独自の提言をまとめた書簡を提出しました。我々は日本が世界で一流の金融センターを構築することを望んでいます。だからこそ、今、行動を起こさなければなりません！内閣府に対する我々の書簡についての議論と提案した重要なアクション・ポイントについては、以下の記事をご覧ください。

我々はこの動きを注意深く見守り、前進を促すことのできるすべての事柄に取り組んでいきます。

FIA 日本支部 会長  
ミッチ・フルシャー

## 日本政府

### 内閣府に対する FIA-J 書簡

#### 金融市場には緊急な対応が必要

昨今、日本金融市場の問題点が内閣から注視されています。安倍総理は、施政方針において、この問題に言及し、改革の意思を表明しました。FIA 日本支部は内閣府ワーキンググループに招待を受け、意見交換を行い、提言を書簡にするよう要請されました。

2007 年 7 月 6 日、FIA-J 理事会は内閣府宛ての書簡を承認しました。また、関連する規制当局に対してもこの書簡を送付しました。我々のコメントは強い批判も含んでおり、東京が国際金融センターになるために着手すべき優先項目を明確にしています。

日本はニューヨークやロンドンに並ぶ金融センターとしての地位を確立するチャンスを生かすことができませんでした。恐らく、この“失われた機会”は中国やインドを含む、急速に成長するアジア市場がその主導的地位を完全に確立する前の最後のチャンスだったのです。インフラストラクチャー、法律、そして取引所の近代化など、“切迫感”をもって臨まなければならない変革が多数あります。最もよく言われているのが、“姿勢”を転換し、海外からの市場アクセスに対する“閉鎖性”を排除することでしょう。

我々の書簡で列挙された優先順位の高いアクションステップとして、下記が挙げられます。

- 東京金融市場に対する明確な戦略を策定すること
- 金融市場の“サイロ(業際規制)”を撤廃すること
- 競争環境を創設すること
- 海外からの参入を促進し、規制障害を撤廃すること
- “東京金融センターオフィス”を設立すること

この書簡のコピーをご希望の方は、エグゼクティブセクレタリーの小川幹子までお問い合わせ下さい。我々は会員の皆さんからの意見や提言をお待ちしています。コメントはフルシャー会長または小川までお寄せ下さい。

## 取引所ニュース

### 東京工業品取引所:

#### 金市場の見直しについて

幣所は平成 19 年 7 月 17 日より金先物(現金決済)ミニ取引を開始し、初日の出来高は 22,000 枚以上を記録し、成功しました。金ミニ取引の取引単位は標準取引の 10 分の 1 である 100 グラムです。また 2007 年 7 月 1 日より、現行の標準取引(1キログラム)についても、国際基準に合わせて、値幅制限の拡大、及び建玉制限の緩和を実施いたしました。本所の金先物取引は標準取引・ミニ取引の 2 本立てとなります。それぞれの取引要綱は [www.tocom.or.jp](http://www.tocom.or.jp) をご覧下さい。

#### 南學理事長より TOCOM の今後の戦略について

我が国の商品先物市場を取り巻く環境は、目まぐるしく変化しております。幣所は我が国経済のために幣所が発展することが強く求められていると認識しており、現在、今後の方向性を検討しております。

幣所は 2008 年度中に世界に通用する国際標準の取引システムの稼働を目途に本格的な検討を進めてまいります。また組織運営の効率化を図るため、取引所の組織形態について、2008 年中の株式会社化実現に向け、検討を進めてまいります。さらに取引時間の 24 時間化を最終目標に、まずは本年中に取引時間を 2 時間延長する方針です。制限値幅や建玉制限数量の緩和等についても市場ルールの見直しを行い、魅力ある市場の構築に努めてまいります。

幣所は、これらの施策の推進に役職員一同全力で取り組み、高度化、多様化する市場参加者のニーズに応え、産業インフラとして、その機能を一段と強化させ、アジアの中核的市場として確固たる地位を築いていきたいと考えております。

(全文は <http://www.tocom.or.jp/jp/profile/message.html> にてご覧になれます)

#### 新専務

東工取 6 月 20 日の会員総会において、平井敏文氏の途中退任に伴い、長尾梅太郎氏が専務理事に選任されました。長尾氏は TOCOM 着任前には環境再生保全機構の理事を務め、その後 2004 年 7 月に商品取引受託債務補償基金協会の専務理事に就任、改正商品取引所法施行に伴って 2005 年 5 月に委託者保護基金に改組した後も専務理事を務められました。なお、平井前東工取専務理事は、日産自動車株式会社の執行役員に就任されました。



### 東京証券取引所:

#### 新システム及びギブ・アップの延期

東京証券取引所は7月5日、今年10月を目標としていた『新派生売買システム』の稼働予定を延期し、新たに来年1月とすることを決めました。開発の遅延が理由です。同システムの稼働を前提としたギブアップ制度の導入や先物・オプション取引の立会い外取引のシステム化、ToSTNeT取引なども来年1月にずれこみます。東証は「システムの安全稼働に万全を期すため」としています。

### 大阪証券取引所:

#### イブニング・セッションを導入

大阪証券取引所は、2007年9月18日(火)より、日経225先物(日経225mini含む)・オプション取引をはじめとする株価指数先物・オプション取引について、イブニング・セッションを導入します(従来の取引時間帯の後に新たな取引時間帯を設けることとします)。

同セッションの開始時間は欧州の取引のオープニング時間にあたるため、海外からの取引増加が期待されます。

##### 【制度概要】

- 1 取引対象 - すべての株価指数先物・オプション取引
- 2 取引時間 - 16:30～19:00(日本時間)

詳細については、こちらを参照してください。

<http://www.ose.or.jp/frame.html?rules/revise/070628a.html>

#### 株券オプション取引の対象株券を追加

大阪証券取引所は、株券オプション市場の振興を図るため、2007年7月30日(月)より、市場ニーズが高いと思われる対象株券を29銘柄追加し、合計130銘柄とします。今後も取引状況や市場ニーズをふまえ、銘柄数を拡大していく予定です。

詳細については、こちらを参照してください。

[http://www.ose.or.jp/e/futures/ind\\_eo.html](http://www.ose.or.jp/e/futures/ind_eo.html)

### 中部大阪商品取引所:

中部大阪商品取引所(C-Com)は今年9月3日から新しいコンピュータ取引システムを導入します。新システム『アドバンスト板寄せ』は、現在使用中の取引システムを全面的、且大幅に見直して開発されたシステムです。それに伴って現在大阪トレーディングセンタで手振り取引されている旧大阪商品取引所(OME)上場の5商品も新システムに移行され、C-Comの10商品すべてが電子取引化されることとなります。新取引システムは特定のハード・回線に依存しないオープンシステムで、ISV、インターネット取引等の接続環境を構築しています。また旧OME5商品の気配値も情報ベンダーを通じてリアルタイムでアクセスできるようになります。

## 規制 ニュース

### 農林水産省

農林水産省は 6 日、商品先物行政を担当する総合食料局商品取引監理官に、厚生労働省職業能力開発局育成支援課長の石田寿(いしだ・ひさし)氏を起用する人事を発表しました。発令は 10 日です。

石田氏は東京大学法学部卒業後、1983 年に農林水産省入省。茨城県農林水産部部長、総合食料局食品産業企画課食品環境対策室長などを歴任しています。

前商品取引監理官の井上明氏は総合食料局総務課長に就任しました。

## 新会員

7 月の理事会で承認されたフィリップファイナンシャルズ株式会社、及びパークレイズ・キャピタル証券株式会社が FIA-J の新たなメンバーに加わったことをご報告致します。

### フィリップファイナンシャルズ株式会社について

フィリップファイナンシャルズは包括的で安定しているオンライン取引プラットフォームと 24 時間の多言語によるカスタマーサポートをお客様に提供しています。現在、相対の外国為替証拠金取引と主要金融先物取引所へ直接アクセスする海外金融先物取引を提供しています。

フィリップファイナンシャルズは 2002 年に設立され、フィリップキャピタルグループのメンバーとなりました。フィリップキャピタルは個人投資家、法人、金融機関等のあらゆる顧客層に、質の高いサービスの提供をしている総合金融サービスグループです。グループのメンバーは、アジアとヨーロッパで約 3000 名のスタッフと約 7 億米ドルを超える資本金を保有しています。グループの顧客総数は 50 万以上、預資産総額は約 85 億米ドルです。日本では、フィリップキャピタルジャパン、フィリップキャピタルリアルエステイトジャパン、フィリップファイナンシャルズ、フィリップフューチャーズ(東京工業品取引所会員)、成瀬証券(東京証券取引所会員)がメンバーです。



### パークレイズ・キャピタルについて

パークレイズ・キャピタルは、世界最大規模の国際金融サービス・グループの一つであるパークレイズ・バンク・ピーエルシー(パークレイズ銀行)の投資銀行部門です。パークレイズ・キャピタルは、一般企業、金融機関、各国政府および国際機関に対し金融取引仲介者およびアドバイザーとして、広範なファイナンスおよびリスク管理サービスを提供しています。パークレイズ・キャピタルは、「AA」の高格付けと総資産9,960億ポンドを有するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの強い財務基盤を裏付けに、世界26カ国で、約13,200の人員を擁し、顧客ニーズに的確に対応する業務体制を築いています。

パークレイズ・キャピタル証券株式会社は、日本法に準拠して設立された株式会社であり、英国の金融機関であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社です。また、日本の金融庁の監督下にある証券会社です。

## 過去のイベントの報告

### FOW ロンドンエキスポ



国際デリバティブウィーク期間中、FOW は、アルゴ取引などの FIA/FOA 主催の専門家セミナーと並行して、6月20日～21日クイーン・エリザベス2世コンフェランスセンターにて、年次デリバティブワールドエキスポを開催致しました。

## 今後のイベント

### FIA アジア デリバティブズ会議 2007 台湾

第3回目になるアジア・デリバティブズ会議が10月10日から12日まで台湾の台北で開催されます。このイベントはアジア太平洋地域の先物オプション業界に焦点をあてるもので、この3日間のイベントは、同地域の業界リーダー出席のもと、インフォメーション・エクスチェンジや、パネルディスカッション、投資家サミットを予定しています。FIA-Japan のメンバーも参加する予定です。

## その他

### 茂木さんのチーム、フィマットへ

2007年7月17日、FIA-Jのバイスプレジデントである茂木八州男氏はコモディティービジネスの法人営業を、ひまわりから新しくフィマットが設立したフィマット・ジャパン株式会社に移動させました。新設のフィマット・ジャパンはTOCOM、TGE、C-Comの日本の3商品取引所の会員になります。

フィマット・ジャパンは、FIAJ理事のジュリアン・ルノーブル氏(代表取締役)、茂木八州男氏(取締役副会長、コモディティー部門ヘッド)、杉谷誠氏(取締役、コモディティーデリバティブズセールス・ヘッド)をはじめ、30名の陣容です。中核業務はOTCブローカレッジにおける卓越した専門性を活用した取引所商品デリバティブズ取引の執行と清算であり、コモディティーの顧客に取引所取引とのレバレッジによる付加価値を提供します。

フィマット・ジャパンはコモディティー界のワン・ストップ・ショップ第一人者としての認知度と専門性を拡充することで、日本のコモディティーのエキスパートとして、この重要な市場において、フィマットの存在を格段に強化します。

### 日本橋

皆さん日本橋と言う地名をご存知でしょうか？江戸時代、5街道は日本橋を起点としていました。日本銀行本店は日本橋に有ります。また、東京にある証券・商品取引所は日本橋界隈にあります。安部総理は日本の国際競争力を高め日本をニューヨークやロンドンの様な国際金融センターにすることは重要な課題であると述べています。外資系金融機関を誘致するため、金融庁はカナリーウォーフと同じような新しい金融街をつくる方向で検討しています。日本橋は新しい金融街の最有力候補です。小坂・HSBC(HSBCは日本橋にあります。)

## FIA-J の活動

### 理事会員

高畠和明氏はパットシステムズを退社し、シンガポールで Saxo Capital markets Pte. Ltd の副最高経営責任者に就任しました。これにより、高畠氏は FIA-J の理事を退き、ダンカン・シモンズ氏が FIA-J に対するパットシステムズ・ジャパン株式会社の代表になりました。

### 新しい委員会

以下の委員会が今年運営されています。

金融商品委員会  
商品委員会  
テクノロジー委員会  
会員加入委員会  
財務委員会

ニュースレター編集部

金融商品委員会、商品委員会、テクノロジー委員会は業界全体の課題に取り組んでいます。金融商品委員会は金融関連の法律の変更をフォローアップし、商品委員会は規制当局者とのネットワーキングを行っています。テクノロジー委員会は日本でのギブアップの導入を促していますし、ニュースレター編集部はもちろん、このニュースレターを発行しています。先物業界が猛スピードで変化する中、今年は委員会の活動がさらに活発化することでしょう。関心のある方はエグゼクティブセクレタリー小川までご連絡下さい。あなたの参加が日本支部の活動に新しいエネルギーをもたらします。



The FIA-Japan Chapter was organized in 1989 as a nonprofit organization by foreign and Japanese futures industry participants. It is the only organization in Japan of its type with a membership drawn from the entire cross section of the futures industry. There are about 60 members representing all of the corporate sectors participating in the futures and options industry in Japan.

### **Board of Directors and Officers**

#### **Officers**

Mitch Fulscher, Chairman	Financial Consultant
Shozo Ohta, President	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Yasuo Mogi, Vice President	Fimat Japan Inc.
Takanori Kosaka, Secretary	HSBC
Junko Suzuki, Treasurer	Societe Generale Securities Tokyo, FIMAT Division

#### **Other Board Members**

Osamu Akita	Japan Commodity Futures Industry Association
Brian Benus	Bear Stearns (Japan), Ltd.
Thomas J. Dreves	Baker & McKenzie GJB Tokyo Aoyama Aoki Law Office
Masanori Hayashi	The Tokyo Grain Exchange (TGE)
Mikio Hinoide	Osaka Securities Exchange Co., Ltd. (OSE)
Junnosuke Inoue	Unicom Group Holdings, Inc
Mikio Kawamura	Tama Graduate School of Management & Info. Sciences
Fumihiko Kimura	Central Japan Commodity Exchange (C-COM)
Yoshio Kuno	Chicago Mercantile Exchange Inc. (CME)
Naoaki Kurumada	Dot Commodity, Inc.
Julien Le Noble	Societe Generale Securities Tokyo, FIMAT Division
Shinjiro Mizuno	Kanetsu Shoji Co., Ltd.
Hideki Noda	ORIX Investment Corporation
Koichiro Ohashi	White & Case Law Offices
Mitsuhiro Onosato	The Tokyo Commodity Exchange (TOCOM)
Michael Ross	GL Trade Japan K.K.
Scott Shenk	Merrill Lynch Japan Securities Co., Ltd.
Hiroyuki Takai	Sumitomo Corporation
Hideaki Ushijima	Japan CTA Association

#### **Executive Secretary**

Ms. Motoko Ogawa E-mail: [ogawa@brookandbridge.com](mailto:ogawa@brookandbridge.com)

#### **FIA-J Office**

c/o White & Case LLP  
Kandabashi Park Building 19-1, Kanda-nishikicho 1-chome, Chiyoda-ku,  
Tokyo 101-0054  
Tel/ fax 81 (0)3-3259-0220

Opinions contained in this newsletter are of the contributors' personal opinions, and FIA-J does not represent either for or against such opinions, unless otherwise clearly stated. FIA-J makes no representations and to the extent permitted by law excludes all warranties in relation to the information contained in this publication and is not guaranteed by the FIA-J as to accuracy and completeness. FIA-J is not liable to any third party for any losses, costs or expenses, including any direct, indirect, incidental, consequential, special or exemplary damages or lost profit, resulting from any use of the information contained in this publication. If you have any questions regarding the contents of the newsletter, please contact the Editor or the FIA-J Executive Secretary.